

# ユニオンファンド 月次レポート

第 160 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2022年3月4日作成

## MONTHLY TOPIC

### 戦争と株式投資

先月 24 日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始しました。国連安全保障理事会の常任理事国として、世界の安全保障に特別の責任と影響力を持つ国が他国への軍事侵攻に及ぶということは、ロシア側にはいかなる言い分があるとしても許されないと考えます。現地からの報道を見る限り、これは明らかな戦争であり、一刻も早く事態が収拾されることと、人的・物的被害がこれ以上拡大しないことを強く願っています。

#### 情報に翻弄されないよう注意

戦争を目の当たりにして、私たちはどのように投資を続ければいいのでしょうか。軍事侵攻が始まる前から多くの情報に接してきましたが、その量はあまりにも多く、予測もまた様々です。真実を見極めることは非常に難しいと感じています。2 年前の新型コロナ発生当初も同様でしたが、この時は幸い信頼できる複数の専門家や研究機関を早い時期に知ることができたため、次に何が起こるかある程度推測することが可能でした。

しかし今回は、利害が対立する者同士の戦いです。情報にはバイアスがかかりがちですし、戦いを有利に進めるために虚偽情報を含む意図的な操作が行われている可能性さえあります。2003 年のイラク戦争では、戦争の理由そのものであった大量破壊兵器がそもそも存在しなかったと後になって知らされたのでした。

#### 数々の悲惨な戦争も人類は克服してきた

加えて、私たち（少なくとも私）は軍事の専門家ではなく、今回の戦争の歴史的・地理的・政治的な背景などに詳しいわけでもありません。今後の事態の推移を正しく予想することは、残念ですがまず無理でしょう。こうしたあまりにもわかりにくい状況では、勘や感情に支配されて行動しがちです。しかしこれには損失を大きくするリスクが伴います。

20 世紀以降だけ見ても戦争は頻繁に起こってきました。戦争は多大な被害をもたらし、時に株式市場を大きく揺さぶります。しかし私たち人類は、数々の戦争すら克服し、経済の復興と発展を成し遂げてきました。ここは早期の平和的な解決を心から祈りつつ、あわてず騒がず事態の推移を冷静に見守るのがベストだと考えています。

\*\*\*\*\*

#### セミナーのお知らせ

「インフレに利上げ懸念、そして今度は戦争か。心配だなあ」という方が多いのではないのでしょうか。そこで、2月に続き3月もセミナーを開催します。詳細は最終9ページ目に掲載しておりますので是非ご覧いただき、ふってご参加ください。お待ちしております。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## ユニオンファンド運用状況

(2022年2月末現在)

## 基準価額

28,874 円

## 純資産総額

95 億 15 百万円

## 期間別騰落率(%)

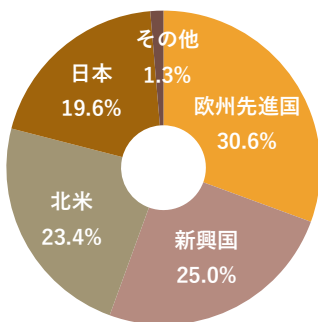
1 ヶ月	-2.01%
1 年	-1.18%
3 年	23.09%
5 年	28.75%
10 年	117.36%
設定来	188.74%

## 複利年率(%)

8.26%

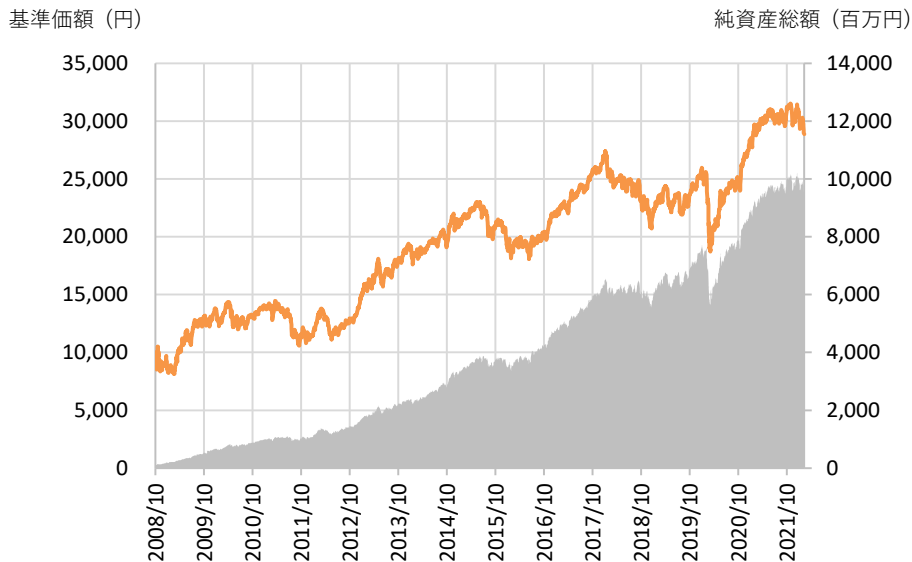
\*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

## 地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2022年1月末現在)

## 基準価額と純資産総額の推移



## 組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.1%	-1.7%
スパークス F	日本	11.3%	-1.1%
キャピタル F	欧米	17.8%	0.3%
ハリス F	欧米	19.3%	-3.3%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	10.1%	-5.5%
コムジェスト・エマージング F	新興国	20.7%	-2.8%
現金等	-	15.8%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2022年2月の市場動向と運用状況

## 投資環境

世界の株価は総じて下落しました。インフレと金融引締め懸念から1月下旬にかけて急落した反動で、月初は反発して始まりましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が月末に始まったことから再び下落し、多くの市場で1月の安値を下回る軟調な展開となりました。

侵攻を機に原油をはじめ商品市況は一段と上昇し、インフレ懸念が一層強まりました。ロシアへの経済制裁がもたらす経済への悪影響や、ロシアと取引がある企業の業績への悪影響も不安視されました。また、SWIFT という国際的な資金決済の枠組みからロシアの銀行を排除することが決定されたことから、金融市場全般に動揺が広がることが警戒されました。

長期金利は日欧を含めて世界的に上昇基調となり、米国の10年国債利回りは中旬に一時2%に乗せました。ただ、軍事侵攻を受けて安全資産へのシフトが起こったため、月末にかけてはやや低下しました。

為替市場では、欧州の長期金利上昇を受けて月の前半はユーロが上昇しましたが、ロシアとウクライナの緊張が高まるとユーロは売られました。一方、円はドルに対して小幅な動きに終始し、前月比ほぼ横ばいで終わりました。

## 運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は、世界の株価下落の影響を受けて下落しました。売買は見送りました。月末時点の組入比率は前月末から低下し、84.2%でした。

## 今後の見通し

日本時間3月4日に行われたロシアとウクライナの2回目の停戦交渉では、民間人が退避する際の安全確保や交渉継続などで合意した模様ですが、これまでの両国首脳の発言などを見る限り双方の主張の隔たりは大きく、早期に停戦が実現する可能性は小さいと見られています。ウクライナの軍と国民による予想以上の抵抗に対し、ロシア軍がより殺傷能力の高い兵器の使用や無差別攻撃を行っているとの報道もあります。経済制裁がさらに強化されるなどにより、投資家が警戒感を強める可能性もありそうです。

戦争が長引けばそれだけ経済への悪影響も広がりますが、ロシアの経済規模がそれほど大きくないことにも留意は必要です。GDPは世界の2%弱で、日本の約3割、米国の14分の1程度に過ぎません(2020年。名目値。ドルベース)。エネルギーや穀物の輸出国であり影響は無視できませんが、世界経済が壊滅的なダメージを受けることにはならないと、この点はやや楽観的にみています。

もう一つの焦点は引き続き金融政策です。エネルギーや穀物の価格上昇が続く可能性は大きく、少なくとも米国金融当局は、多少ピッチを緩めることはあっても引締め姿勢をとり続けると予想しています。まずは3月15-16日に開催されるFOMC(連邦公開市場委員会)で、予想されている通りの利上げが行われるかどうかなどに注目しています。ウクライナ問題が仮に早期解決に向かったとしても、株価へのマイナス要因が多い状況は今しばらく続くと考えており、当面は引き続きやや慎重な姿勢をとりつつ柔軟な対応も心がけていく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

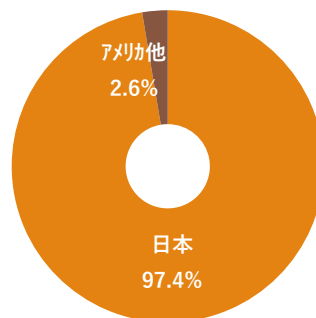
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



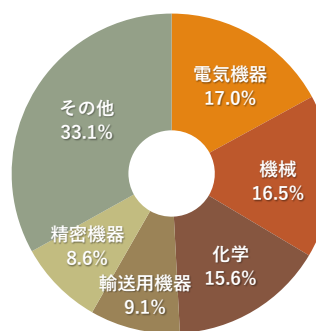
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	4.6%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ダイキン工業	4.5%	日本	機械	エアコン世界首位
3 信越化学工業	4.0%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
4 プリチストン	4.0%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 浜松ホトニクス	3.6%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
6 トヨタ自動車	3.4%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
7 テルモ	3.2%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
8 TOTO	2.7%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 デンソー	2.6%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
10 INPEX	2.4%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
<b>上位10銘柄</b>	<b>35.0%</b>	<b>現金等</b>	<b>10.1%</b>	

業種別構成比



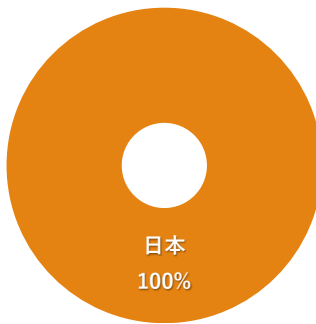
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2022年2月末現在 >

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



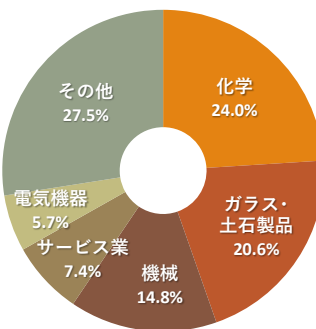
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
日本化学工業		日本	化学	電子部品材料
太陽HD		日本	化学	プリント配線板用レジスト材等
JCU		日本	化学	ハイテック機器用接着剤
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スレーパー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
<b>現金等</b>	<b>5.4%</b>			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2022年1月末現在 >

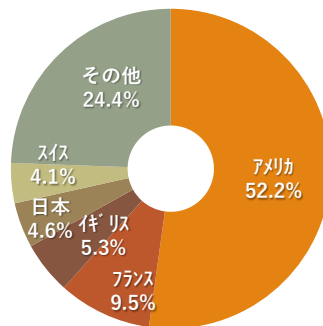
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



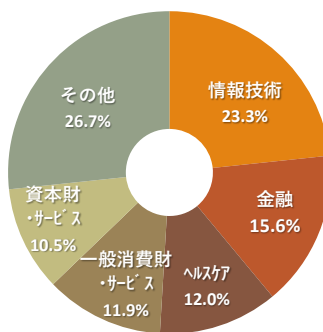
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC	2.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 Broadcom	2.1%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 Microsoft	2.1%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
4 Apple	2.0%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
5 ASML	2.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
6 UnitedHealth	1.7%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
7 Novo Nordisk	1.5%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
8 AstraZeneca	1.5%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
9 Visa	1.4%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
10 AIA	1.3%	香港	金融	生保・金融サービス
上位10銘柄	17.7%	現金等	4.0%	

業種別構成比



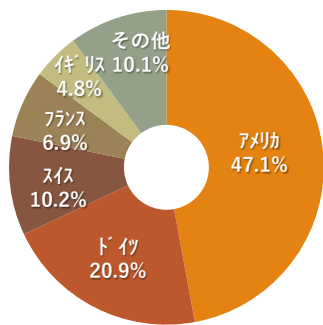
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年1月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリューストックファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



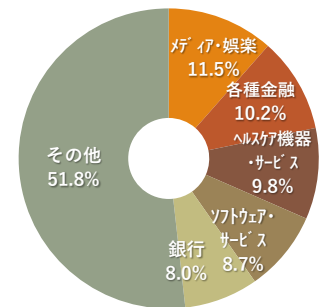
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	6.3%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 BAYER	4.9%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
3 BERKSHIRE HATHAWAY	4.2%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
4 ALLIANZ	3.8%	ドイツ	保険	総合保険大手
5 BNP PARIBAS	3.7%	フランス	銀行	フランス大手銀行
6 FISERV	3.5%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
7 CREDIT SUISSE	3.3%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
8 KEURIG DR PEPPER	3.3%	アメリカ	食品・飲料・タバコ	清涼飲料メーカー
9 GLENCORE	3.1%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
10 DAIMLER	2.9%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
上位10銘柄	39.2%	現金等	1.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年1月末現在>

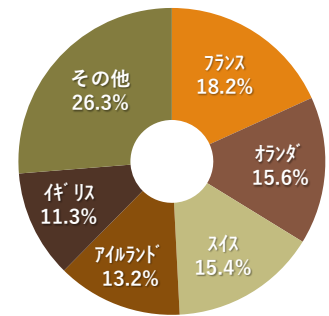
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



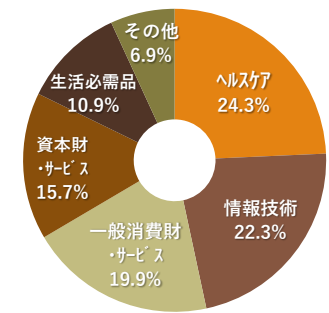
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	7.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	6.9%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 LINDE	4.6%	イギリス	素材	産業ガス世界大手
4 LVMH	4.2%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
5 ACCENTURE	4.0%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
6 ICON	3.7%	アイルランド	ヘルスケア	医薬品開発受託
7 EXPERIAN	3.4%	イギリス	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
8 ESSILORLUXOTTICA	3.4%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
9 ROCHE	3.2%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
10 TELEPERFORMANCE	2.9%	フランス	資本財・サービス	コールセンター等のアウトソーシング
<b>上位10銘柄</b>	<b>43.7%</b>	<b>現金等</b>	<b>3.7%</b>	

業種別構成比(マザーファンド)



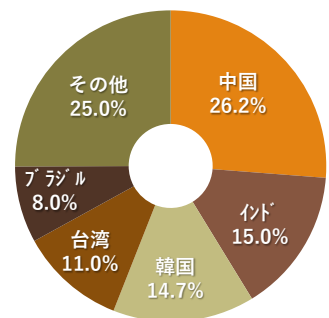
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年2月末現在>

# コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



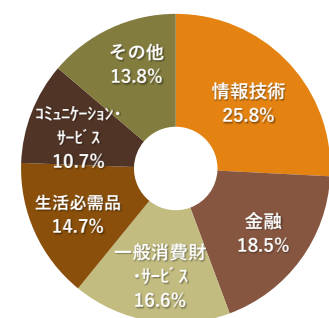
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	7.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 SAMSUNG ELECTRONICS	5.4%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
3 HOUSING DEVELOP. FINANCE	4.7%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
4 COGNIZANT TECHNOLOGY	4.6%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
5 TENCENT	4.4%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
6 FOMENTO ECONOMICO	4.3%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
7 INNER MONGOLIA YILI	4.3%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
8 MARUTI SUZUKI	3.5%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
9 LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	3.4%	韓国	生活必需品	化粧品、日用品
10 MIDEA	3.3%	中国	一般消費財・サービス	家電の製造販売
<b>上位10銘柄</b>	<b>45.5%</b>	<b>現金等</b>	<b>5.8%</b>	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年2月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### ご住所の変更をされるお客様へ

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、書面にて各種変更届をご提出いただいております。

ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話または弊社ホームページの「お取引について」 > 「登録情報変更用紙請求」より届出用紙をご請求ください。

お届け出にあたっては、**新住所が証明できるご本人確認書類\***をあわせてご提出ください。

※ご本人確認書類の詳細は、変更用紙をお送りする際のご案内に記載しております。

#### 【ご注意ください】

- ・ 新住所をお届けいただくまでの間、各種報告書等は旧住所への送付となります。そのためお客様の郵便事情によっては弊社からの郵便物が届かなくなる場合もございますので、変更のお手続きはお早めにお済ませください。
- ・ 法令の定めにより、新住所のお届け出がない場合、原則として、ファンドの解約代金等をお支払いすることができません。
- ・ 海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なります。**必ず出国される前に弊社までお電話ください。**（出国後ではお手続きいただけないものもあります。）

### お客様コード（口座番号）について

「お客様コード（口座番号）」とは、弊社に口座をお持ちのお客様がお取引等いただく際に、お客様を特定させていただくための番号です。

口座開設された際に弊社より郵便にてお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」にてご確認いただけます。

また、お取引の都度お送りいたします「取引報告書」（圧着ハガキ）のお開きいただいた左上にも「口座番号」として「お客様コード」を記載しておりますので、こちらでもご確認いただけます。

※ **各種報告書や月次レポート郵送時の宛名の下に印字されている記号や番号は、お客様コードではありません。**

※ 「お客様コード（口座番号）」がご不明な場合には、「お客さま控え」を再発行しお送りいたしますので、ご希望の際は弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）までご連絡ください。（メールやお電話ではお答えしていません。）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

### 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

### 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 額** ありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。  
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。  
[\*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]  
\*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。  
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



